

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

東

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所  
コード番号 1711 URL <https://shodensya.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 悠介  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL) 03-6821-0004  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,135	21.6	69	—	25	—	△51	—	△105	—
2023年3月期	3,402	228.7	—	—	△155	—	△210	—	△296	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △91百万円(—%) 2023年3月期 △281百万円(—%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△11.82	—	—	—	—
2023年3月期	△34.60	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,790	782	17.6	67.86
2023年3月期	4,456	620	11.7	59.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 667百万円 2023年3月期 521百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	924	△150	△552	602
2023年3月期	△717	△657	1,287	381

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	%	%
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	%	%

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,998	△3.3	143	107.0	2	△92.1	△107	—	△115	—	△11.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,832,773株	2023年3月期	8,732,773株
② 期末自己株式数	2024年3月期	62株	2023年3月期	62株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,915,935株	2023年3月期	8,565,040株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16	△45.9	△176	—	△188	—	△169	—
2023年3月期	30	△34.9	△232	—	△238	—	△315	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△19.00		—					
2023年3月期	△36.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	772		444		57.3	45.00		
2023年3月期	584		360		61.7	41.29		

(参考) 自己資本 2024年3月期 442百万円 2023年3月期 360百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことで経済活動が正常化に向かう一方、東欧・ロシアや中東地域をめぐる世界情勢の不安、国内における円安基調の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「私たちを取り巻く脅威に対処し、遠い未来・近い将来・今の社会に貢献する」ことを経営理念として活動して参りました。地球温暖化・災害・衛生リスクという3つの脅威に対し、省エネルギー設備の導入、その他施設改修等のソリューションに加え、リノベーション事業に進出し、グループをあげて受注活動を行って参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、4,135百万円（前連結会計年度比733百万円増）となりました。損益に関しましては、販売費及び一般管理費が522百万円（前連結会計年度比265百万円減）となり、営業利益25百万円（前連結会計年度 営業損失155百万円）、経常損失51百万円（前連結会計年度 経常損失210百万円）となりました。純損益に関しましては、主に、不正会計時の経営陣等との和解により特別利益として受取和解金20百万円の計上と前期以前より行っていた省エネルギー関連事業での施設工事の導入設備が当初想定していた効果が得られないものとなったため、この事業を協議の上精算し事業撤退損として特別損失35百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失105百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失296百万円）となりました。

また、当連結会計年度よりキャッシュ・フローを重視する経営の観点から、当社グループのキャッシュ・フロー創出力を示す指標としてEBITDAを開示しております。EBITDAは、EBITDA（営業利益＋のれん償却費及び減価償却費）として算出しております。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### (省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当連結会計年度における業績は、売上高890百万円（前年同期比188百万円増）、セグメント損失（営業損失）は113百万円（前年同期 セグメント損失 246百万円）となりました。

#### (リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当連結会計年度における業績は、売上高3,245百万円（前年同期比545百万円増）、セグメント利益は136百万円（前年同期 セグメント利益 93百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、2,509百万円（前連結会計年度末比339百万円減）となりました。これは主に、販売用不動産の減少424百万円、売掛金の減少59百万円、現金及び預金の増加217百万円等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、1,281百万円（前連結会計年度末比326百万円減）となりました。これは主に、建物185百万円の減少、土地136百万円の減少等によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、1,778百万円（前連結会計年度末比703百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の減少643百万円と1年内返済予定の長期借入金12百万円の減少、未払金の減少65百万円等によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、1,228百万円（前連結会計年度末比125百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少139百万円、長期未払金の増加22百万円等によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は、782百万円（前連結会計年度末比162百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失105百万円を計上したことと新株予約権の行使による新株発行で251百万円の資本金等の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して221百万円増加し、602百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは924百万円の収入となりました。これは主に、資金の増加要因として、たな卸資産の減少861百万円、売上債権の減少59百万円、資金の減少要因としては、税金等調整前当期純損失の計上66百万円、仕入債務の減少56百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは150百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出152百万円と、投資有価証券の取得による支出7百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは552百万円の支出となりました。これは主に、借入金による収入2,490百万円と借入金の返済による支出3,286百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入239百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	2.6	12.7	64.6	11.7	17.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.1	910.7	546.1	61.5	138.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	281.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	13.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、環境・衛生ソリューションの提供を通じて、社会に貢献することを、経営の目標としております。特に、温暖化ガスの削減、災害への備え、衛生的な社会の実現、という3つの脅威に対するソリューション提供体制の構築を、重要な課題として活動しております。

近年高騰する電力料金や、2050年カーボンニュートラルを目指す我が国のエネルギー政策を背景に、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーへの需要は大きく高まっており、当社グループでは、この機を逃さず、適切な投資によって業績を伸ばし、企業価値を向上させることを最大の課題としておりますが、その為には、当社グループが得意とする領域において、より利益率が高く、規模の拡大を図ることができるビジネスモデルの構築によって、需要を積極的に取り込んでまいります。

そこで今期は、2023年9月27日に発表した中期経営計画に基づき、前期参入した再生可能エネルギー事業のノウハウをさらに進め、当該事業に積極的に投資をすることで、安定収益の確保と、新たな成長戦略としてのPPA事業への取組を進めてまいります。これにより、環境・衛生ソリューション事業、再生可能エネルギー事業、リノベーション事業の3つの事業を、それぞれ確実な収益部門として確立させ、次なる成長へ繋げることを、今後の目標としております。

(※) PPA(Power Purchase Agreement)モデルとは、電力を使用する需要家が提供する屋根や敷地に、PPA事業者が太陽光発電システムなどを無償で設置・運用し、需要家自身が発電した電気を購入して、その使用料をPPA事業者を支払うビジネスモデル

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当連結会計年度の業績においては、営業利益は25百万円と前期より改善されましたが、経常損失51百万円、親会社株主に帰属する当期純損失105百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、このような状況を解消するための施策につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準(IFRS)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて適用を検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	439,554	656,749
売掛金	148,797	89,426
販売用不動産	2,110,354	1,685,729
原材料	1,589	414
前払費用	12,282	11,477
その他	136,980	66,221
貸倒引当金	△1,224	△876
流動資産合計	2,848,334	2,509,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	614,170	437,878
減価償却累計額	△60,507	△69,674
建物(純額)	553,662	368,203
機械装置及び運搬具	20,227	26,395
減価償却累計額	△17,524	△23,058
機械装置及び運搬具(純額)	2,703	3,336
工具、器具及び備品	10,992	10,992
減価償却累計額	△10,992	△10,992
工具、器具及び備品(純額)	—	—
土地	814,098	677,178
有形固定資産合計	1,370,463	1,048,719
無形固定資産		
のれん	106,630	94,782
その他	—	3,800
無形固定資産合計	106,630	98,582
投資その他の資産		
投資有価証券	11,781	18,750
繰延税金資産	10,559	8,764
敷金	22,324	20,166
長期前払金	55,000	55,000
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	42,628	39,149
貸倒引当金	△21,781	△18,406
投資その他の資産合計	130,819	133,732
固定資産合計	1,607,913	1,281,033
資産合計	4,456,248	3,790,177



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,665	20,026
短期借入金	2,021,000	1,377,400
1年内返済予定の長期借入金	136,820	124,787
未払法人税等	12,655	27,299
未払金	132,668	67,568
前受金	64,934	21,056
その他	106,036	140,519
流動負債合計	2,481,781	1,778,657
固定負債		
長期借入金	1,235,944	1,095,974
繰延税金負債	492	319
事業整理損失引当金	75,000	75,000
資産除去債務	7,245	—
長期末払金	35,000	57,349
固定負債合計	1,353,682	1,228,642
負債合計	3,835,464	3,007,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,993,430	2,119,292
資本剰余金	2,091,409	2,217,271
利益剰余金	△3,564,592	△3,669,982
自己株式	△52	△52
株主資本合計	520,195	666,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	688
その他の包括利益累計額合計	1,064	688
新株予約権	—	1,656
非支配株主持分	99,523	114,002
純資産合計	620,783	782,876
負債純資産合計	4,456,248	3,790,177

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,402,015	4,135,838
売上原価	2,769,544	3,587,706
売上総利益	632,470	548,132
販売費及び一般管理費	787,658	522,470
営業利益又は営業損失(△)	△155,187	25,661
営業外収益		
受取利息	95	110
受取配当金	73	94
助成金収入	4,210	—
違約金収入	2,497	—
貸倒引当金戻入額	2,025	3,375
その他	1,484	1,110
営業外収益合計	10,387	4,691
営業外費用		
支払利息	58,384	70,859
株式交付費	7,072	10,575
その他	601	3
営業外費用合計	66,057	81,438
経常損失(△)	△210,858	△51,085
特別利益		
固定資産売却益	2,386	9
受取和解金	—	20,255
訴訟損失引当金戻入額	3,577	—
特別利益合計	5,963	20,265
特別損失		
減損損失	1,661	—
事業整理損失引当金繰入額	75,000	—
事業撤退損	—	35,542
特別損失合計	76,661	35,542
税金等調整前当期純損失(△)	△281,555	△66,362
法人税、住民税及び事業税	10,032	22,761
法人税等調整額	△10,532	1,785
法人税等合計	△500	24,547
当期純損失(△)	△281,055	△90,910
非支配株主に帰属する当期純利益	15,299	14,479
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△296,355	△105,390

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△281,055	△90,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△376
その他の包括利益合計	5	△376
包括利益	△281,049	△91,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△296,348	△105,766
非支配株主に係る包括利益	15,299	14,479

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,882,369	1,980,348	△3,268,237	△52	594,428
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
新株予約権の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)	111,061	111,061			222,122
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△296,355		△296,355
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	111,061	111,061	△296,355	—	△74,233
当期末残高	1,993,430	2,091,409	△3,564,592	△52	520,195

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,058	1,058	1,122	—	596,609
当期変動額					
新株の発行					—
新株予約権の発行			—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)			△1,122		221,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△296,355
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	5	5		99,523	99,529
当期変動額合計	5	5	△1,122	99,523	24,174
当期末残高	1,064	1,064	—	99,523	620,783

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,993,430	2,091,409	△3,564,592	△52	520,195
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
新株予約権の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)	125,862	125,862			251,724
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△105,390		△105,390
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	125,862	125,862	△105,390	—	146,333
当期末残高	2,119,292	2,217,271	△3,669,982	△52	666,529

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,064	1,064	—	99,523	620,783
当期変動額					
新株の発行					—
新株予約権の発行			3,680		3,680
新株の発行 (新株予約権の行使)			△2,024		249,700
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△105,390
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△376	△376		14,479	14,103
当期変動額合計	△376	△376	1,656	14,479	162,093
当期末残高	688	688	1,656	114,002	782,876

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△281,555	△66,362
減価償却費	37,058	31,966
のれん償却額	11,847	11,847
受取和解金	—	△20,255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,521	△3,723
事業撤退損	—	35,542
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	75,000	—
受取利息及び受取配当金	△169	△205
支払利息	58,384	70,859
株式交付費	7,072	10,575
固定資産売却損益(△は益)	△2,386	△9
減損損失	1,661	—
売上債権の増減額(△は増加)	163,303	59,370
棚卸資産の増減額(△は増加)	△586,628	861,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,713	△56,922
前受金の増減額(△は減少)	51,529	△38,477
長期未払金の増減額(△は減少)	△12,000	22,349
その他	△109,349	62,950
小計	△652,468	980,705
利息及び配当金の受取額	169	205
利息の支払額	△59,836	△67,676
法人税等の支払額	△11,142	△8,856
和解金の受取額	—	20,255
その他の収入	5,668	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△717,609	924,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,593	△36,390
定期預金の払戻による収入	28,751	40,904
有形固定資産の取得による支出	△465,229	△148,943
有形固定資産の売却による収入	2,615	9
無形固定資産の取得による支出	—	△3,800
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△7,510
出資金の払込による支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	12,805	4,041
子会社株式の取得による支出	△180,811	—
その他	18,938	1,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,523	△150,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,779,778	2,171,730
短期借入金の返済による支出	△1,876,698	△2,815,330
長期借入れによる収入	602,900	318,850
長期借入金の返済による支出	△421,826	△470,854
社債の償還による支出	△10,800	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	213,927	239,124
新株予約権の発行による収入	—	3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,281	△552,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,896	221,708
現金及び現金同等物の期首残高	469,076	381,179
現金及び現金同等物の期末残高	381,179	602,888

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当連結会計年度の業績においては、営業利益は25,661千円と前期より改善されましたが、経常損失51,085千円、親会社株主に帰属する当期純損失105,390千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

#### ①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。また、前期より進出したリノベーション事業においては、利益の出せる体制となっており更にその拡大に努めます。

#### ②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

#### ③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費の見直しを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

#### ④資金調達

2023年12月28日に発行した第9回新株予約権の行使が2024年1月～2024年3月に行われ249,700千円を調達いたしました。今後、全てが行使された場合には204,300千円を調達できる見込みであります。今後も、財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

#### ⑤事業領域拡大

前連結会計年度より開始したリノベーション事業、今後需要が高まるPPA(※)事業を開始することで事業基盤の確保と収益基盤の獲得を図っております。

(※) PPA(Power Purchase Agreement)モデルとは、電力を使用する需要家が提供する屋根や敷地に、PPA事業者が太陽光発電システムなどを無償で設置・運用し、需要家自身が発電した電気を購入して、その使用料をPPA事業者を支払うビジネスモデル

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、また、新株予約権による資金調達は行使が約束されているものではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。



## (収益認識関係)

## 収益の分解情報

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	687,916	—	—	687,916
一時点で認識する収益	—	14,367	2,586,513	2,600,880
顧客との契約から生じる収益	687,916	14,367	2,586,513	3,288,797
不動産賃貸収入(注)	—	—	113,218	113,218
外部顧客への売上高	687,916	14,367	2,699,731	3,402,015

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	877,015			877,015
一時点で認識する収益		13,704	3,139,970	3,153,674
顧客との契約から生じる収益	877,015	13,704	3,139,970	4,030,689
不動産賃貸収入(注)			105,148	105,148
外部顧客への売上高	877,015	13,704	3,245,118	4,135,838

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

## 工事契約・保守等

工事契約・保守等については、主として、履行義務の進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。工事の進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、進捗率を測定できないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足した

のち概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

#### 不動産販売等

当社グループは、不動産所有者から中古マンション等を取得し、必要に応じてリフォームを実施することで資産価値を高めた後、顧客に販売しております。不動産販売では、不動産売買契約に基づき当該物件を顧客に引渡す義務を負っております。当該履行義務は売買代金を受領すると同時に物件を引き渡した一時点で履行義務が充足されるものであるため、顧客への対象不動産の引き渡し完了時点において収益を認識しております。

## 3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高) 売掛金	312,100
顧客との契約から生じた債権(期末残高) 売掛金	148,797
契約負債(期首残高) 前受金	6,964
契約負債(期末残高) 前受金	64,934

契約負債は、主に、工事案件において、引き渡し時に収益を認識する顧客との機器の販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った1か月分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,964千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高) 売掛金	148,797
顧客との契約から生じた債権(期末残高) 売掛金	89,426
契約負債(期首残高) 前受金	64,934
契約負債(期末残高) 前受金	21,056

契約負債は、主に、工事案件において、引き渡し時に収益を認識する顧客との機器の販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った1か月分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、64,934千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、株式会社省電舎において、省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。また、株式会社イエローキャピタルオーケストラにおいては、住宅のリノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「省エネルギー関連事業」、「リノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	702,284	2,699,731	3,402,015	—	3,402,015
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	702,284	2,699,731	3,402,015	—	3,402,015
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△246,189	93,417	△152,771	△2,416	△155,187
セグメント資産	423,833	4,016,740	4,440,574	15,673	4,456,248
その他の項目					
減価償却費	—	37,058	37,058	—	37,058
のれんの償却額	—	11,847	11,847	—	11,847
減損損失	1,661	—	1,661	—	1,661
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,661	1,477,093	1,477,093	—	1,477,093

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,416千円には、セグメント間取引消去9,431千円及びのれん償却額△11,847千円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額15,673千円には、セグメントに配分していない全社資産576,506千円、セグメント間債権債務消去等△560,833千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	890,719	3,245,118	4,135,838	—	4,135,838
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	890,719	3,245,118	4,135,838	—	4,135,838
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△113,628	136,137	22,509	3,152	25,661
セグメント資産	393,153	3,293,601	3,686,755	103,421	3,790,177
その他の項目					
減価償却費	430	31,535	31,966	—	31,966
のれんの償却額	—	11,847	11,847	—	11,847
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,800	148,943	152,743	—	152,743

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額3,152千円には、セグメント間取引消去15,000千円及びのれん償却額△11,847千円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額103,421千円には、セグメントに配分していない全社資産771,902千円、セグメント間債権債務消去等△668,481千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	省エネルギー 関連事業	リノベシ ン事業	計		
当期償却額	—	11,847	11,847	—	11,847
当期末残高	—	106,630	106,630	—	106,630

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	省エネルギー 関連事業	リノベシ ン事業	計		
当期償却額	—	11,847	11,847	—	11,847
当期末残高	—	94,782	94,782	—	94,782

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	59円69銭	67円86銭
1株当たり当期純損失(△)	△34円60銭	△11円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式は存在しないため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)(千円)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△296,355	△105,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△296,355	△105,390
普通株式の期中平均株式数(株)	8,565,040	8,915,935

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	620,783	782,876
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	99,523	115,658
(うち新株予約権(千円))	( — )	( 1,656 )
(うち非支配株主持分(千円))	(99,523)	( 114,002 )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	521,260	667,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,732,711	9,832,711

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。